

* 公 社 記 入 欄	
受付番号	
受付日	
受付者	
電話連絡者	

様式第1号（第8条関係）

申請書の提出日（5/8～19）をご記入ください。

平成29年5月0日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社  
理 事 長 殿

（創業前の個人・個人事業主）  
氏名、所在地をご記入ください。  
（法人）  
法人名、代表者名、所在地を  
ご記入ください。」「

※所在地（印鑑証明書記載のもの）  
※印（印鑑証明書と同一のもの）

法人名  
代表者名（氏名）公社太郎  
所在地  
東京都〇〇区〇〇〇丁〇〇番〇号

印

## 9年度 創業助成事業申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

申請する事業概要等を  
簡潔かつ的確に表すよう  
ご記入ください。

記

1. 助成事業概要： ◎◎を活用した〇〇ビジネス  
(主な助成事業を30字以内で記載してください。)

2. 助成事業詳細： ◎◎を使用した〇〇の商品開発、製造を行っている。  
◎◎により完成度が高い商品の製造が可能となり、更に  
◎◎は様々な分野への展開が可能です。株式会社▲▲  
とも事業の協力関係があり、今後大きくシェアを拡大で  
きる見込みです。

(助成事業の内容について特徴や主なサービス・顧客層・  
100字～150字程度でご記入ください)

34・35ページの  
交付申請額の合計欄の  
金額をご記入ください。

3. 助成金交付申請額： 3,000,000 円

34ページ以降の経費明細に  
記載する内容の支出が終了する  
時期が目安となります。

4. 事業完了予定日： 平成31年7月31日

(事業完了予定日は、平成30年7月31日～平成31年7月31日迄の日をご記入ください。)

5. 現在利用している公社・都・他の公的機関の創業支援事業は、以下のとおり（項目を確認の上、該当するものに☑してください。）

- ☐ 公社の創業支援事業
- ☐ TOKYO 創業ステーション
- ☒ 事業可能性評価
- ☒ 創業支援施設〔名称：ベンチャーKANDA〕
- ☐ 都の創業支援事業
- ☐ 学生起業家選手権又は TOKYO STARTUP GATEWAY
- ☐ 創業支援施設〔名称：〕
- ☐ 女性・若者・シニア創業サポート事業〔借入先金融機関：〕
- ☐ 制度融資〔借入先金融機関：〕
- ☒ 都が出資するベンチャー企業向けファンドからの出資等
- ☐ 政策金融機関の資本性劣後ローン（創業）〔借入先金融機関：〕
- ☐ 他機関の創業支援施設（認定インキュ施設、公的機関、大学、金融機関等）〔名称：〕
- ☐ 認定特定創業支援事業及びそれに準ずる支援事業〔名称：〕

該当する項目にチェックし、必要に応じて具体的な名称をご記入ください。

6. 他の助成金の申請・採択・交付状況

申請者について公社・都・他の公的機関の創業支援事業等について直近のものをご記入ください。

※1「状況」欄には採択、採択後辞退等の交付を受けなかったものはご記入いただく必要はありません。

※2「主体」欄には公社・都・他の公的機関の創業支援事業等について直近のものをご記入ください。

※3「経費区分」には人件費・備品費などの費用の名称と金額をご記入ください。

※4「経費明細」には机・椅子などの費用の名称と金額をご記入ください。

助成金の名称		◎◎事業者持続化補助金				
状況※1	助成金交付済		事業名	〇〇機械を使用した商品開発		
主体※2	〇〇商工会議所		年度	平成 28 年度	助成期間 (H/〇～H/〇)	平成 28 年〇月～平成 29 年〇月
経費区分※3			経費明細※4			
名称		金額（単位：円）	名称		金額（単位：円）	
開発費	100,000		パッケージ開発		100,000	
展示会出展費	165,000		出展料		150,000	
			商品、備品配送費		15,000	
広報費	100,000		カタログ		100,000	
旅費	65,000		電車賃		45,000	
			宿泊費		20,000	

助成金の名称					
状況※1		事業名			
主体※2		年度		助成期間 (H/○～H/○)	
経費区分※3			経費明細※4		
名称		金額（単位：円）	名称		金額（単位：円）

助成金の名称					
状況※1		事業名			
主体※2		年度		助成期間 (H/○～H/○)	
経費区分※3			経費明細※4		
名称		金額（単位：円）	名称		金額（単位：円）

# 事業計画書

### (1) 申請者・事業の概要

(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものを○でマークしてください。)

該当する項目にチェックしてください。

申請時点において、☒ 創業済み ☐ 創業前

### ①申請者

[illegible]

## ②事業の概要

該当する項目にチェックしてください。

現状の 組織形態	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 個人事業主	下記の <b>1. 個人事業主</b> の欄をご記入ください
	<input type="checkbox"/> 2. 法人（中小企業）	下記の <b>2. 法人（中小企業）</b> の欄をご記入ください
	<input type="checkbox"/> 3. 特定非営利活動法人	次ページの <b>3. 特定非営利活動法人</b> の欄をご記入ください
	<input checked="" type="checkbox"/> 4. なし（創業前）	次ページの <b>4. なし（創業前）</b> の方の欄をご記入ください

上記の組織形態に対応する欄にご記入ください。

### 【1. 個人事業主】

助成対象期間中の法人設立はできませんので、ご注意ください。  
交付決定日（8/1）以前であれば法人設立は可能ですが、  
直近は避けるようにお願いします。

開業日	平成〇〇年〇月〇日		
法人設立の予定	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	予定日：平成 年 月 日	
主たる業種 (日本標準産業分類中分類になら ってご記入ください)	中分類名： <b>繊維・衣服等卸売業</b>		
	コード(2桁)： <b>51</b>		
主たる事業所の所在地 (都内に移転予定の場合はその 場所)	〒〇〇〇-〇〇〇〇 <b>東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号</b>		
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称	取得見込み時期	

該当する中分類名及びコード(2桁)をご記入ください。  
コード参考：総務省 標準産業分類

### 【2. 法人（中小企業）】

大企業（中小企業者に該当しない者）が単独で出資総額  
の1/2以上を所有するなど、「みなし大企業」に該当す  
る場合は申請ができません。

法人設立日	平成 年 月 日							
主たる業種 (日本標準産業分類中分類を記 載)	中分類名：							
	コード(2桁)：							
決算日	月 日							
資本金又は出資金	(うち大企業からの出資： 千円 千円)							
株主又は出資者数	(うち大企業からの出資： 名 名)							
役員・ 従業員数	合計	人	内訳	①役員	常勤	人	非常勤	人
			②従業員	正社員	人	パート・アルバイト	人	
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称			取得見込み時期				

## ②事業の概要(つづき)

### 【3. 特定非営利活動法人】

法人設立日		平成 年 月 日								
活動の種類 (中小企業者の振興に資する事業を行う者であって、以下のいずれかをチェック)		<input type="checkbox"/> 1. 中小企業者と連携して事業を行うもの <input type="checkbox"/> 2. 中小企業者の支援を行うために中小企業者が主体となって設立するもの (社員総会における表決議の二分の一以上を中小企業者が有しているもの)								
理事・従業員数	合計	人	内訳	①理事	常勤		人	非常勤		人
				②従業員	正社員		人	パート・アルバイト		人
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)		許認可・免許等名称								
		取得見込み時期								

## ②事業の概要(つづき)

### 【4. なし(創業前)の方】

助成対象期間中の法人設立はできませんので、ご注意ください。  
 交付決定日(8/1)以前であれば法人設立は可能ですが、  
 直近は避けるようにお願いします。

開業日(予定日)	平成 年 月 日		
法人設立の予定	有・無	設立予定日:平成 年 月 日	
主たる業種 (日本標準産業分類中分類になら ってご記入ください)	中分類名:		
	コード(2桁):		
主たる事業所の所在地 (予定)			
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称		
	取得見込み時期		

都内で開業する予定の区市町村名をご記入ください。

## （２）事業内容

（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。）

①事業の具体的な内容（製品・サービスの特徴・独創性、ターゲットとする顧客のニーズ等）

※ソーシャルビジネスの場合は「顧客」を「社会や社会課題の解決」と読み替えてください。

募集要項に記載されている７審査方法（２）審査における主な視点を参考に具体的にご記入ください。  
（枠に収まらない場合は、適宜枠を広げてください）

②市場（市場の特徴、市場規模、市場の成長性等）



③保有する経営資源（事業推進に必要なヒト・モノ・カネ・ノウハウ等）

④本助成を得ることによる効果（雇用への効果、地域経済への波及性、地域社会への貢献性等）